

第2期鮭川村まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画調書

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			R3年度実施事業	政策	施策	主な取り組みや事業	
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R3年度末時点)					
政策の柱1 【ひと】 未来につながる教育・文化の振興と協働の推進	将来、鮭川村に住みたいと感じている児童・生徒の割合	45%	60%			61%		1 未来を担う心豊かな人材の育成 (学校教育)	学校教育の充実		
	中学3年時の英検3級以上合格率			34%/4年間平均	50%/5年間平均	30%/1年間平均	・ICT機器を活用した授業等の実践(共育)			これまでに導入してきた情報通信機器を活用し、GIGAスクール構想を実践する。	
	鮭川村が「好き・誇りに思う」と答えた児童・生徒の割合			72%	80%	89%	・英語教育の推進(共育)			ALTや英語指導員の維持や確保に努め、さらなる英語教育の充実を図る。	
	子どものスポーツ実施率(1日60分以上/小学5年生)			53%	60%	75%	・「村教育振興計画」、「鮭川村の教育」の策定(共育) ・職業体験学習の推進(共育) ・読書教育の推進(共育) ・伝統芸能学習の実施(共育) ・小体連・中体連、スポ少・部活動への支援(共育) ・ノーマディアデーの実施(共育)			児童・生徒の学ぶ力と意欲(知)、豊かな感性と郷土を大切に作る心(徳)、運動に親しむ健康な身体(体)を育む教育を行う。	
							・ICTの多様な活用による情報活用能力の育成(共育)			Society5.0に対応できる人材育成を推進する。	
							・子どもを対象とした食育事業(福祉・共育) ・【新規】地域と関わる総合的な学習の充実(共育)			豊かな自然や地域特性を活用した教育を推進する。	
							・【新規】GIGAスクールサポーターの配置(共育)			学ぶ環境の充実	
							・スクールバス運行事業(共育) ・特別支援教育研修の実施(共育) ・通学路点検の実施(共育)			ICT・プログラミングなど新たな教育内容に対応した人材の育成を推進する。	
							・通学路点検など児童生徒の安心安全の確保(福祉・共育・経済) ・学校・家庭・地域の連携協働推進事業(共育) ・学校運営協議会の開催(共育) ・青少年育成巡回指導の実施(共育)			特別な支援が必要な児童・生徒を含む、すべての児童・生徒に充実した学びの環境を提供する。	
							・小中一貫教育推進事業(共育)			学校、PTA、地域の一体的な取組みを進めるため、横断的な連携を強化する。	
	社会教育施設等の利用者数(中央公民館・伝承館・多目的運動公園)			27,326人/4年間平均	32,000人/5年間平均	25,244人/1年間平均	・社会教育施設等の利用者拡大(共育)			保育所、小学校、中学校の連携強化	保育所・小学校・中学校が一体となって教育に取り組む教育連携を推進する。
							・総合型地域文化スポーツクラブと連携した事業を計画(共育) ・スポーツ指導員の育成(共育)			社会貢献につながる学びと活動	社会のニーズを踏まえ、村民の学ぶ機会の創出を推進する。
							・放課後子ども教室(共育)				中央公民館や多目的運動公園といった拠点を核として、総合型地域スポーツクラブと連携し生涯を通じた学びとスポーツの振興を図る。
							・社会教育施設等の計画的整備・改修(共育)			施設の機能の充実	放課後等における学習機会の創出や支援を推進する。
	文化団体加入者数			168人	170人	159人	・伝統芸能学習の実施(共育) ・総合芸術祭の開催(共育)			歴史と文化活動の保存・継承	これまでの学校での伝統文化に関する授業に加え、村民が親しみ気軽に発信することにより、鮭川歌舞伎をはじめとする伝統芸能の保存と継承を推進する。
						・鮭の新切り教室(共育) ・俳句教室の開催(共育)		方言や俳句などをはじめとする本村の伝統的な文化の継承を図る。			
						・文化財指定事業(共育) ・文化財保護活動及び村内文化団体への助成(共育)	文化財の保護と活用	村に残る文化財の発掘及び指定文化財の保護と活用を進める。			
村民の婚姻数			15件/4年間平均	21件/5年間平均	12件/1年間平均	・住民と行政の意見交換による地域づくり(総務)	協働のむらづくりの推進	ワークショップや座談会の開催等により村民と行政が共通の話題について意見交換を行う場の提供を行う。			
審議会等における女性委員の割合			17.2%	30.0%	20.3%	・地域づくり座談会や、村民ワークショップの開催(総務) ・【新規】女性が意見を出せる場づくり(経済)		男女共同参画の観点から、むらづくりについて誰もが自由に意見を述べることのできる場を創出する。			

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			R3年度実施事業	政策	施策	主な取り組みや事業
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R3年度末時点)				
	地域づくりに関するワークショップの開催回数			0回/4年間	10回/5年間	2回/1年間	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】地域活動への支援(福祉・共育) 地区公民館連絡協議会の活動支援(共育) ボランティア活動団体活動の育成・支援(共育) 地域の環境整備の推進(環境) 	4 多世代で助け合う協働の取り組み推進 (協働)		地域の課題解決のために活動する村民の活動に対する支援を行う。
						<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりへのサポートの強化(総務) 地域おこしふるさと事業(総務) 地区振興交付金事業(総務) 地区公民館施設整備補助金(共育) 総合型地域文化スポーツクラブへの助成(共育) 	地域コミュニティの更なる充実		地域づくりに対するサポートの強化を推進する。	
						<ul style="list-style-type: none"> 婚活支援事業(経済) 			出会い・交流機会の創出から結婚までのサポートの強化を推進する。	
						<ul style="list-style-type: none"> 世代間交流の場づくりの支援(福祉・共育) 	生きがいの創出		子どもからお年寄りまで世代間における交流の場づくりを推進する。	
						<ul style="list-style-type: none"> 各種審議会等への女性の登用し、むらづくりへの意見を出してもらう。(福祉・経済) 福祉バス運行(総務) 			高齢者や女性の活躍を支える地域支援体制の構築を図る。	
						<ul style="list-style-type: none"> 地域資源(宝)の再発見など(経済) 【新規】サークルや助け合いなどの住民活動への支援(経済) 			村民が持つ個性と能力が発揮できる環境づくりを進める。	
政策の柱2 美しく強靱な村土の形成	住みやすいと感じている村民の割合	57%	65%			アンケート未実施		1 美しい村土の保全 (自然・環境)		
	汚水処理人口普及率			67.5%	80.0%	70.8%	<ul style="list-style-type: none"> 村の花育成保存事業(総務) 国土利用計画の策定(総務) 簡易水道施設の適切な維持管理の継続(経済) 農業集落施設の機能強化(長寿命化)と合併処理浄化槽設置の推進(経済) 花いっぱい運動の推進(共育) 		美しい村土の保全	美しい村土を守るために自然環境の保全に努め、簡易水道事業による安全・安心な飲用水の保全を継続するとともに、農業集落排水事業及び浄化槽設置補助事業などの汚水処理事業等を推進する。
	県ふれあい道路愛護事業・県ふるさとの川愛護活動事業の実施団体数			7団体	10団体	6団体	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】再生可能エネルギーの導入拡大 		地球環境保護に向けた取り組みの推進	持続可能な再生可能エネルギーの導入拡大を進める。
	個人向け循環型エネルギー導入件数			6件/4年間	10件/5年間	7件/1年間	<ul style="list-style-type: none"> 鮭川村再生可能エネルギー設備導入事業費補助金の交付(環境) 不法投棄防止運動の促進(環境) ごみの減量化とリサイクルの促進(環境) 【新規】地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり(環境) 		循環型社会の形成	地球温暖化を防ぐための低炭素社会の形成により資源循環型社会の形成を推進する。
							<ul style="list-style-type: none"> 国及び県への河川改修、堤防整備、流下能力の確保等の要望を強化(経済) 		河川改修の積極的推進	近年の豪雨災害を踏まえ、国・県に対して河川改修への要請を引き続き行う。
	空き家バンクへの登録件数			一件(令和2年3月31日開始)	10件	15件	<ul style="list-style-type: none"> 国道・県道整備促進の要望を強化(経済) 村道整備の推進(経済) 		雪国の生活を支えるインフラの適正な維持・整備	国や県による道路整備の要請を引き続き行うとともに、村道の整備を推進する。
	定住促進住宅戸数			16戸	20戸	17戸	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網活用促進の強化(総務) ICTを活用し橋梁の長寿命化を図る(経済) 			ICTを活用したインフラの維持・管理及び長寿命化を進める。
	村または村補助事業による空き家等対策実施件数(除却・家財整理・利活用)			1件/4年間	5件/5年間	除却0件 家財整理2件 利活用0件	<ul style="list-style-type: none"> 利活用可能空き家の整理、情報発信 			Society5.0に対応するためICTを活用したむらづくりを推進する。
	住宅リフォーム総合支援事業利用件数			122件/4年間	160件/5年間	31件/1年間				5Gの導入を促進し、フリーWi-Fi(公衆無線LAN)エリアの拡大を進める。
							<ul style="list-style-type: none"> 効率的な村営バス運行対策事業(環境) 【新規】自動運転や助け合い交通など新たな移動手段の検討(環境) 		2 雪国における生活基盤の充 (生活)	生活を便利にする新たな移動手段の導入に取り組む。
						<ul style="list-style-type: none"> デジタルテレビ難視対策事業(総務) 【新規】買い物・移動等日常生活の向上につながる機能強化への支援(経済) 鮭川村公営住宅等長寿命化計画に基づき既存村営住宅の活用を図る(経済) 簡易水道施設の維持・管理(経済) 合併処理浄化槽設置整備事業(経済) 空き家活用を含めた公営住宅整備を進める(経済) 		インフラをはじめとする村内にある既存ストックの活用を促進する。		
						<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの推進(環境・経済) 【新規】空き家利活用地域活性化事業(環境・経済) 	安心・快適な生活環境の整備	除却・家財処分・利活用などによる空き家等対策を推進する。		

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			R3年度実施事業	政策	施策	主な取り組みや事業		
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R3年度末時点)						
政策の柱 【こと3】 新たな価値・雇用							・【新規】住宅リフォーム総合支援事業の推進(経済)	実	地域における雪対策の推進	住宅リフォーム総合支援事業を推進し、住環境の向上を図る。また、除却等により空き地となった土地の活用を推進する。		
							・村道等除排雪の強化(経済7) ・除雪機械の整備(経済)			村道等の除雪について官民共同の仕組みづくりに取り組む。		
							・一人暮らし老人等除雪支援事業(福祉) ・除雪負担軽減支援(福祉)			一人暮らしの老人世帯などへの除雪に対する支援を行う。		
										農林水産業への雪の利活用に取り組む。		
										雪国文化の保存・継承を行うとともに、雪を活用したイベントを継続する。		
		自主防災組織による避難訓練実施数			26回/4年間	33回/5年間	26回/1年間	・災害用備蓄品保管倉庫の整備、運用(環境)	3 防災・減災体制の強化	防災力の強化	災害時用備蓄保管倉庫の整備及び効果的な運用を行う。	
		防災士がいる地区数			5地区	10地区	7地区	・新たな生活様式に対応した避難所運営(環境) ・【新規】新型コロナウイルス等感染症対応(環境・福祉)			多様化する生活様式に対応し新型コロナウイルスなどの感染症予防に配慮した避難所運営を行う。	
								・地域防災計画の推進(環境) ・消防、防災施設整備事業(環境) ・支援や応援の協定づくり(環境) ・防犯設備の充実(環境) ・地区防災計画の推進、防災士の配置による自主防災組織の強化(環境) ・自主防災組織防災資機材購入事業(環境)			防災力強化のための地区防災計画策定の推進や防災士の配置による地域の防災力の強化を推進する。	
								・希望者へのワクチン接種(環境・福祉)			新型コロナウイルスをはじめとしたあらゆる感染症対策を推進する。	
								・防災行政無線整備事業(総務) ・【新規】防災情報の多重化の推進(環境)			減災対策	防災情報が村民にくまなく行き渡るよう多重化を推進する。
								・【新規】土砂災害・浸水災害の対策(環境・経済)			土砂災害・水害・雪害に対する防災対策を推進する。	
								・【新規】災害ハザードエリアからの移転に対する支援(環境・経済)			災害ハザードエリアからの施設等の移転に対する支援を行う。	
								・交通安全施設整備事業(環境) ・交通安全啓発等活動事業(環境) ・通学路点検の実施(共育)			交通安全対策	交通安全施設の整備を進め、交通安全啓発事業に引き続き取り組む。
		ふるさと納税納付額			81,614万円/4年間	89,775万円/5年間	15,431万円/1年間	・返礼品の充実を図るなどふるさと納税の促進			4 持続可能な行財政運営の推進	健全で効率的な行財政運営
	行政手続のデジタル化数			0種類	20種類	0種類	・ICTを活用した行財政の効率化を検討	広域行政の推進・広域連携による村づくり				
								ICTを活用した行財政の効率化	マイナンバーカードの普及を図る。また、ICTを活用し、効果的かつ迅速な行財政運営に努める。			
								民間活力の導入と産学官の連携	行財政運営において、民間活力を活用するとともに、産業界や教育分野をはじめとしたあらゆる分野での連携を進める。			
	転入・転出異動者数	△38.2人/4年間平均	△30.0人/5年間平均			△7人/1年間						
	農産物販売金額	47.8億円	50.0億円			43.5億円						
	観光入込客数	895百人	1,000百人			72,965人						
	新規就農者数			11人/4年間	12人/5年間	11人/1年間	・農業経営改善・拡充への支援(経済) ・農業者年金の推進(経済) ・農業資金制度の活用促進(経済) ・畜産振興への支援(経済) ・【新規】経営改善事業(経済)	担い手の育成及び経営指導基盤の強化や改善	経営改善や法人化など農業経営のための取り組みの支援を推進する。			

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			R3年度実施事業	政策	施策	主な取り組みや事業	
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R3年度末時点)					
〃を 生み出す 産業の振興と 移住・定住の 推進	ふるさと納税の返礼品企画数			56件(令和元年度)	65件	204件	・【新規】スマート農業の推進・鮭川村中山間地スマート農業推進研究会(経済) ・園芸作物の振興(経済)	1 元 気 な 農 林 水 産 業 の 振 興 (農 林 水 産 業)		産学官連携のもと、ICTにより効率化を図るスマート農業の普及を推進する。	
	村内における農業法人数			22経営体	25経営体	22経営体	・担い手育成・確保と人材の強化・農業次世代人材投資事業、青年就農者経営継続安定化給付金(経済)			東北農林専門職大学等と連携した担い手の育成を推進する。	
							・ほ場整備事業の推進(経済)			強い農業基盤の整備	強い農業基盤のため、土地改良区の設立支援やほ場整備事業を推進する。
							・地域農業水利施設の維持、更新(経済)				地域農業水利施設の維持・更新を推進する。
							・農業経営基盤強化促進事業・認定農業者への農地集積(経済) ・農業振興計画の策定(経済)				農地の集積などによる経営形態の効率化を推進する。
							・日本型直接支払交付金事業の推進・中山間地域等直接支払事業(経済)				中山間地域の農地を活用した所得向上のための支援を推進する。
							・ジェトロ山形(日本貿易振興機構山形貿易情報センター)との連携(経済) ・国内外での「鮭川ブランド」の推進、強化(経済)			産地化、ブランド化の推進	国内外にPRすることのできる農産物ブランド化を推進する。
							・農業等の6次産業化の実現と需要拡大・輸出振興など6次産業化への支援(経済)				農業の6次産業化を推進する。
							・林道整備事業(経済) ・やまがた緑環境税を活用した事業【みどり豊かな、荒廃森林】(経済) ・森林環境譲与税を活用した森林整備事業(経済)			森林の保全管理と多面的機能の活用	「やまがた森林ノミクス」により豊かな緑を未来に受け継げるよう、森林機能の有効活用に取り組む。
							・アユ・ヤマメの内水面漁業資源増殖放流事業に対する支援(水産振興支援事業費補助金)(経済) ・サケふ化・放流事業に必要な鮭採捕施設の設置に対する支援(鮭採捕施設設置費補助金)(経済) ・【新規】内水面漁業振興計画(仮称)の策定(経済)			内水面漁業の保存・継承	鮭などの漁業資源の活用により漁業の活性を推進するとともに、川魚の食文化や伝統漁法の保存・継承に取り組む。
	商品販売額			219百万円	265百万円	未発表	・小規模事業者支援事業補助金による起業支援、持続化支援(経済) ・もがみ北部商工会(鮭川支部)が実施するプレミアム付商品券発行事業に対する支援(商店街活性化対策支援事業費補助金)(経済)	2 商 工 業 の 振 興 (産 業 ・ 雇 用)	商工業育成支援	持続可能な商工業の推進に取り組む。	
	村が支援した創業・事業承継件数			一件/4年間	5件/5年間	0件/1年間	・もがみ北部商工会が行う経営指導事業に対する支援(もがみ北部商工会経営指導事業費補助金)(経済)			商工会との連携を強化するとともに、新たな価値・雇用を生み出す人材の育成支援を推進します。	
							・【新規】創業支援等事業計画(R2.6認定)に基づく支援事業の実施(計画期間:R2.6~R7.3)(経済) ・小規模事業者支援事業補助金による起業支援、持続化支援(経済) ・地域特産品開発の支援(経済)			新たな産業づくり	各種制度を活用し、新たな働く場をうみだす創業支援を推進する。
							・【新規】廃校舎など未利用の建物やスペースの利活用事業の検討(総務・経済) ・廃校など未利用の公共施設の建物やスペースを活用した産業の振興(総務・経済)				廃校などの未利用の公共施設のスペースを活用した新しい産業の振興を図る。
							・【新規】関係機関との連携強化によるきめ細やかな事業者支援、補助事業の活用支援(経済) ・【新規】先端設備等導入促進基本計画(H30.7同意、R3.7変更同意)に基づく労働生産性向上の促進(経済)				先端技術の活用・導入により産業の合理化を図る。
	村内居住者の就業者数			1,275人	1,300人	未発表	・【新規】鮭川中学校での出張職業体験実施による地元回帰・定着意識の醸成・促進(H30~)(経済)	3 雇 用 の た め の 環 境 づ く り (産 業 ・ 雇 用)	働く場の創出・充実	インターンシップの充実や働く場である雇用の創出を推進する。	
	村民の一人あたりの総所得			219.7万円(平成29年度)	263.6万円	233.2万円(R元)	・【新規】創業支援等事業計画(R2.6認定)に基づく支援事業の実施(計画期間:R2.6~R7.3)(経済) ・小規模事業者支援事業補助金による起業支援、持続化支援(経済)			各種制度を活用し、新たな働く場をうみだす創業支援を推進する。(再掲)	
							・新規雇用の創出と企業情報の発信(経済) ・企業誘致活動の促進(経済)				働く場となる企業に関する情報発信の推進を図る。
							・【新規】コワーキングスペースやシェアオフィス等の推進(経済)				村関連施設及び村内宿泊施設、さらに空き家等を活用したICT環境の整備に努め、新たな時代に対応した就労形態(テレワーク、ワーケーション等)やサテライトオフィス、コワーキングスペース、シェアオフィス等の導入に取り組む。

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			R3年度実施事業	政策	施策	主な取り組みや事業
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R3年度末時点)				
							・延長保育・学童保育の充実(福祉・経済)	4 地域の特色ある観光と交流の振興(観光・交流)	労働環境の充実	ICTを活用し、ワーク・ライフ・バランスの調和した働き方を推進する。
	宿泊観光客数			10,811人/平成30年度	13,000人/令和7年度	10,327人/令和3年度	・【新規】一年を通して楽しめる観光資源開発(経済) ・羽根沢温泉活性化事業(経済) ・広域観光圏の形成と広域連携の下、広域観光ルートやインバウンドへの取り組みの推進(経済)		観光資源の発掘と活性化	従来の村の資源に加え、新たな資源の開発を組み合わせることにより通年型の観光資源の開発を進めるとともに、資源を磨き上げ地域の活性化を図る。
	むらづくりに関する中間支援組織数			0組織/4年間	1組織/5年間	0組織/1年間	・観光案内人の育成と組織化(経済)			むらの魅力を伝える観光案内人の育成と組織化及び情報発信の体制整備を進める。
	新たに開発した観光資源数			7件/4年間	10件/5年間	1件/1年間				自然植物等を見て楽しむことのできるグリーンシーズンにおける自転車の利活用を推進する。
										観光・交流施設の長寿命化に取り組む。
							・観光大使やHP、地域おこし協力隊のSNSを活用した情報発信(経済)		観光PRの充実	観光情報の集約、地域のポジティブな情報・イメージの発信を行う。
							・観光協会への支援とDMOの推進(経済) ・観光スポットへの案内看板等の設置(経済)			DMOの推進など観光協会の機能強化に取り組む。
							・「関係人口セミナー」の開催(経済) ・【新規】むらづくりに関する中間支援組織の設立(経済)		関係人口・交流人口の創出・拡大	むらづくりに関する中間支援組織の設立を推進する。
							・【新規】ふるさと納税を活用した関係・交流人口の拡大(経済) ・滞在型、体験型ツーリズムの推進(経済)			ふるさと納税を活用し関係・交流人口を拡大する取り組みを推進する。
							・【新規】空き家利活用地域活性化事業(経済) ・住民の交流の場の確保(経済)			既存施設に加え、空き家等の利活用により村民同士が交流することのできる場づくりを進める。
							・【新規】観光施設を活用したワーケーション等の実施(経済)			村関連施設及び民間施設のICT化を進め、副業、テレワーク、ワーケーション、ノマドワーク等新たな就労形態を推進する。
							・都市・企業との交流事業(経済) ・滞在型・体験型ツーリズムの推進(経済)			都市や企業などとの交流事業を推進し、地方への知識・技術の流れをつくる。
							・4者協定を活用し、大学や県住宅供給公社と協働した空き家利活用の促進(経済) ・大学や学生との関わり合いの創出(経済) ・山形大学エリアキャンパス事業(共育)			あらゆる分野において県内外の大学等と積極的に協定を締結することにより、教員や学生などとの連携を創出し、専門知識をむらづくりに活かす。
							・まぼろしの滝・与蔵の森トレッキングの開催(経済) ・【新規】地域資源を活かした住民主体イベントの推進(経済) ・村民参加型のスポーツイベント検討・開催(共育)		地域資源を活かした村民主体イベントの開催を支援する。	
	移住に関する相談件数			179件/4年間	270件/5年間	74件/1年間	・【新規】移住費用支援事業・住宅リフォーム総合支援事業等の実施(経済) ・奨学金返還支援事業(共育)	5 移住・定住の促進(移住・定住)	U/IJターンの促進と定住条件の整備	若者の定着・回帰のための各種制度の活用を推進する。
	空き家等を利用した移住件数			5件/4年間	8件/5年間	4件/1年間	・移住・定住相談会の実施(環境・経済) ・【新規】空き家利活用地域活性化事業(環境・経済)			デジタル技術を活用し、リアルタイムな暮らし情報の発信、相談機能の充実、移住お試し住宅の整備などの取り組みを推進する。
							・四者協定の中で協働した空き家リノベーションなど空き家利活用事業の展開(環境・経済)			本村のライフスタイルに適した住環境の整備を、既存ストックの活用も視野に入れながら推進する。
							・【新規】エコパークWi-Fi環境の整備とコワーキングスペースやシェアオフィスの推進(経済)			テレワーク等の支援事業を活用し、二拠点居住について推進する。
							・滞在型、体験型ツーリズムの推進(経済)			県や移住・定住推進センター、ふるさと回帰センターや移住に関する民間組織と連携しながらセミナーやツアーを開催し、移住・定住推進に取り組む。
							・地域づくりへのサポートの強化(総務部会)			地域おこし協力隊等、多種多様な人材を活用・連携しながら地域づくりに取り組む。

政策の柱	指標名	政策の数値目標		重要業績評価指標(KPI)			R3年度実施事業	政策	施策	主な取組みや事業	
		現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R2年調査時点)	目標値(R7年調査時点)	現況値(R3年度末時点)					
政策の柱 【4】 多世代が心地よく暮らせる福祉と健康づくりの推進	合計特殊出生率	1.94人/4年間平均	2.10人/5年間平均			1.49/R3年度					
	幸せだと感じている村民の割合	65%	73%			アンケート未実施					
	村民の婚姻数			15件/4年間平均	21件/5年間平均	12件/1年間平均	・高齢者福祉計画、介護保険事業計画の改定及び推進(福祉) ・社会福祉法人との連携強化(福祉) ・高齢者の見守り(福祉) ・福祉バス運行(総務)	1 地域で支え合う福祉の	連携による支え合いの体制や支援の充実	高齢者に対する支援体制の強化を推進する。	
	高齢者見守り隊登録者数			48人	53人	48人	・包括支援センターの体制整備、地区サロン等の充実(福祉)				誰もが居場所と役割を持ちながら生活し支え合える地域づくりを推進する。
	敬老活動の実施地区数			5地区	25地区	3地区	・【新規】総合相談窓口の整備(福祉) ・介護体制の拡充(福祉) ・介護予防事業(福祉)			ノーマライゼーションの推進	子育てや介護、高齢者、障がい者、LGBT等の自立支援等の相談窓口の整備によりノーマライゼーションを推進する。
	出生数			20.0人/4年間平均	23.4人/5年間平均	15.0人/1年間平均	・母親教室の開催や3歳児以上の保育料無償化等負担軽減などサポート強化(福祉) ・特定不妊治療費助成事業(福祉) ・小・中学校給食費完全無償化(共育)	2 安心して子どもを産み育てられる環境の充実(子育て)	子どもを産み育てるための支援の充実	多様なライフスタイルに合わせた出産・子育てに関するサポート体制を強化する。	
	さけっこ広場利用者数			1,230人/4年間平均	1,230人/5年間平均	1,170人/1年間平均	・出産祝金等の支給による負担軽減(福祉) ・子育て医療給付事業の拡充(福祉)				出生数増加を後押しする若者の定着・回帰を促進する。
							・子育て支援センターの運営・充実(福祉)				子育て支援センターの機能充実を図る。
							・多目的運動公園の活用(共育・福祉) ・多目的運動公園キッズ広場の運営(共育)				子どもが自由に楽しく遊ぶことのできる遊び場の充実を図る。
							・【新規】母親同士の交流の場の整備(福祉) ・母子保健事業(福祉)				母親同士の交流の場など息抜きできる場所づくりを進める。
							・高校生医療費の無償化(共育・福祉) ・教育振興修学資金貸付事業(共育)				高等教育を受ける子どもに対しての経済的支援を行う。
							・【新規】男性、祖父母向けの子育て講座など子育てスキルの向上や情報提供(福祉)				子育て情報提供におけるデジタル化・多重化を推進する。
							・食改との連携・保育体制の充実(福祉)			保育体制の充実	幼児期の英語教育やサケを用いた給食の提供、なし団子作りなど伝統行事を取り入れた村独自の保育所運営を継続します。さらに、村立保育所の統合の検討を進め、保育環境・保育体制の整備に努める。
							・【新規】労働環境の充実・保育士の育成支援(福祉)				子育てを担う保育士の確保を進める。
							・【新規】一時預かり事業の実施(福祉)				通常保育に加え、学童保育も含めライフスタイルの変化に合わせた保育体制の拡充を図る。
	介護予防ボランティアの育成数			35人	50人	35人	・【新規】データ活用による健康管理の充実(福祉) ・栄養と食生活改善事業(福祉9) ・自殺予防対策(福祉)	3 心も身体も健康で長生きできる地域づくり(健康)	健康づくりの推進	産学官相互の連携によるデータを活用した健康づくりを推進する。	
	要介護認定率			17.8%	17.8%	18.4%					ICTを活用したリモート相談体制の確立を目指す。
	健康マイレージ事業登録者数			278人	320人	462人	・温泉を活用した「湯らっくす」事業の展開(福祉) ・中央公民館・多目的運動公園を健康づくりの拠点として各種事業と連携・活用(福祉・共育)				温泉を活用した健康づくりや自転車の利用推進など村民の健康づくりに取り組む。また、健診の勧奨や健診項目・回数の充実、健診結果をもとにした生活習慣病予防教室の実施などの健康づくりを推進する。
	健康寿命(県発表/男女平均)			78.3歳(平成28年度)	80.0歳	未発表	・地区サロンの充実(福祉) ・安心生活サポート強化(福祉)			支え合いによる心と身体をサポート	高齢者の外出機会の減少を防ぐため、交流の場づくりを推進する。
特定健診受診率			54.8%	64.0%	55.7%	・総合事業の体制整備(福祉) ・国民健康保険事業の健全運営支援(福祉) ・高齢者や介護世帯の生活サポートの推進(福祉)				介護予防・日常生活支援総合事業における心身のサポート体制の強化を推進する。	
ふれあいサロンの実施回数			285回/年	350回/年	167回/年	・自殺予防対策事業の展開(福祉)				自死予防に関する取組みを継続する。	